

日時： 2017年8月26日（土）

シンポジウム 13:30-17:10 懇親会 17:30-19:00

会場： 神戸大学大学院経営学研究科本館 2階 206教室（予定）

共催： 神戸大学大学院経営学研究科／現代経営学研究所

協賛： 京セラコミュニケーションシステム株式会社

■シンポジウムの趣旨

アメリカ経営学術研究会は、アメリカ経営を学術的に研究するとともに、その研究成果を学界・実務界の双方に公開し、世界におけるアメリカ経営の認識を高めることを目的としています。

JALに代表されるように、京セラで生まれたアメリカ経営を導入し、経営改革を目指す営利・非営利の組織が増えています。本シンポジウムでは、書籍「アメリカ経営の進化：理論と実践」の著者である研究者および JAL の経営改革をはじめ長年アメリカ経営の導入に携わってきたコンサルタントからの報告と産学連携によるアメリカ経営研究の成果についてパネルディスカッションを行います。

■プログラム *敬称略

13:30-13:40 開会挨拶 三矢 裕（神戸大学大学院経営学研究科 教授）

13:40-14:10 第1講演「サービスの品質を高めるアメリカ経営
 -日本航空株式会社の客室サービスを変えた JAL フィロソフィ」
 三矢 裕・近藤 大輔（立正大学経営学部 講師）

14:10-14:40 第2講演「部門別採算制度が経営理念の発現に及ぼす影響
 -ホテルにおけるアメリカ経営の事例」
 澤邊 紀生（京都大学大学院経済学研究科 教授）

庵谷 治男（長崎大学経済学部 准教授）

14:50-15:20 第3講演「医療組織へのアメリカ経営の導入」
 挽 文子（一橋大学大学院商学研究科 教授）

15:20-15:50 第4講演「協対価方式の発案 -医療・介護業界・日本航空への導入」
 松井 達朗（KCCSコンサルティング事業本部 本部長）

16:10-17:10 パネルディスカッション 「アメリカ経営の進化：理論と実践」
 パネリスト：澤邊 紀生・挽 文子・松井 達朗
 コーディネータ：三矢 裕

17:30-19:00 懇親会 アカデミア館 3F レストラン「さくら」にて

■参加費 シンポジウム：無料 懇親会：お一人様 5,000円（税込 事前振込要）

■申込方法

E-mail で件名を「アメリカ経営シンポ参加希望」として、下記内容を事務局宛（bi@riam.jp）に 8/18（金）までにご連絡ください（会場の都合により、期限前に申込締切させていただくことがあります）

- ① 参加者氏名（ふりがな） ②ご所属 ③連絡先電話番号 ④懇親会参加・不参加

■お問い合わせ先

現代経営学研究所(RIAM)事務局
 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1 神戸大学大学院経営学研究科内（第三学舎）
 TEL: 078-803-6985/078-805-1623 FAX: 078-805-1624

アメリカ経営の進化 .. 理論と実践

■懇親会費振込口座 *懇親会参加者希望者のみ 8/18 までにお振り込みください

銀行名：三井住友銀行（銀行コード 0009）

支店名：大阪本店営業部（支店コード 101）

口座番号：普通 3489477

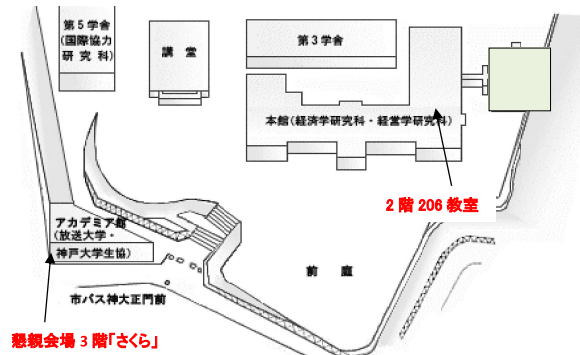
口座名義：現代経営学研究所（ケンダウイイカクケンキョウ）

※請求書・領収書の必要な方はお知らせください（宛名、送付先）

※振込手数料のご負担をお願い申し上げます

※ご入金後のキャンセル（返金）には対応いたしかねますので、ご了承ください

■会場案内



徒歩：阪急「六甲」駅から約 15~20 分

バス：阪神「御影」駅、JR「六甲道」駅、阪急「六甲」駅から、
 神戸市バス 36 系統「鶴甲団地」行乗車
 「神大正門前」下車

タクシー：阪神「御影」駅より約 15~20 分
 JR「六甲道」駅より約 10~15 分
 阪急「六甲」駅より約 5~10 分
 新幹線「新神戸」駅からタクシーで約 20 分
 ※「神戸大学経営学部 本館正面玄関前」とお伝えください

アメリカ経営学術研究会について

学術的な見地から「アメリカ経営」に着目し、日本を代表する管理会計として確立することを目指しています。
 京セラ創業者 稲盛和夫氏が編み出し、京セラグループの発展を支える経営手法「アメリカ経営」。国内外の多くの企業に導入され、日本航空をはじめとするさまざまな業種、業態の企業で、導入後の業績を飛躍的に伸ばす原動力になっています。大学等の研究機関では、学術的な見地から、さまざまな分野においてアメリカ経営の研究が進められています。「アメリカ経営学術研究会」は、2006 年に一橋大学、神戸大学、京都大学の経営学・会計学の研究者を中心に発足。「アメリカ経営を 21 世紀における日本を代表する管理会計として学術的に確立する」、「アメリカ経営の研究成果の発信を通じて、産業社会の啓蒙を図り、日本企業の発展に寄与する」などの目的を視野に入れ、日々研究を重ねています。